

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場会社名 カッパ・クリエイト株式会社

上場取引所 東

コード番号 7421 URL http://www.kappa-create.co.jp

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)四方田 豊

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小林 元樹 TEL 045-224-7095

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無:無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		売上高 営業利益		経常利:	益	親会社株主に 四半期純	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	39, 870	△5.3	144	△89.1	214	△84.3	283	△71.6
28年3月期第2四半期	42, 122	_	1, 328	_	1, 367	_	999	_

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 363百万円 (△66.1%) 28年3

28年3月期第2四半期

1,070百万円 (一%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	5. 84	5. 83
28年3月期第2四半期	20. 59	20. 58

(注)前々連結会計年度より決算期を2月末日から3月31日に変更しているため、前第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日)は、比較対象となる前々第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日)と対応する期間が異なることから、前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	33, 147	17, 058	51.3	349. 56
28年3月期	35, 257	17, 611	49.8	361. 22

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 17,008百万円 28年3月期 17,558百万円

2. 配当の状況

2 · 10 1 07 1/70								
		年間配当金						
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計						
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年3月期	_	0. 00	_	20. 00	20.00			
29年3月期	_	0. 00						
29年3月期(予想)			-	20. 00	20.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常和	i i i i i i i i i i i i i i	親会社株式 する当期		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82, 684	2. 9	1, 934	△24. 1	2, 114	△22. 4	1, 177	△77.7	24. 21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無 新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ① ①以外の会計方針の変更 : 無
 ④ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	49, 414, 578株	28年3月期	49, 414, 578株
29年3月期2Q	757, 948株	28年3月期	806, 310株
29年3月期2Q	48, 623, 348株	28年3月期2Q	48, 540, 515株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1	. 当四	四半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	2
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2	. サヤ	マリー情報(注記事項)に関する事項	3
	(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
	(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
	(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3	. 継糸	売企業の前提に関する重要事象等	3
4	. 四当	半期連結財務諸表	4
	(1)	四半期連結貸借対照表	4
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
		四半期連結損益計算書	
		第2四半期連結累計期間	6
		四半期連結包括利益計算書	
		第2四半期連結累計期間	7
	(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
	(4)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
		(継続企業の前提に関する注記)	10
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、国内外の経済情勢の変化による為替や株価の不安定な動き等により、企業収益や個人消費に足踏み状態がみられ、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。外食業界におきましても、消費者の節約志向が一段と高まり、人手不足に伴う人件費の高まり等も加わり、経営環境はより一層の厳しさを増しております。

国内寿司事業におきましては、引き続き商品力と店舗サービスの強化に取り組んでまいりました。月毎に新鮮で魅力ある商品を投入し、フェアを行いお客様に提供してまいりました。また、エリアを選定し平日100円(税抜)皿を90円(税抜)でご提供するキャンペーンをTVCM等の告知を利用し集客力の強化を行ってまいりました。店舗面では、平成28年6月に宇部店、7月に新小岩店、淡路店、逗子店、9月に広島呉店、越谷レイクタウン店、六日町店の計7店舗を出店いたしました。

しかしながら、前期下期に行ったコスト削減施策の影響による店舗オペレーション力の低下が響き、当第2四半期において店舗人員の増員及び教育を重点的に実施してまいりましたが、店舗オペレーション力の十分な回復は得られず、来店客数が減少いたしました。併せて大手競合他社の積極的な出店により競争が激化した結果、売上高が低迷いたしました。

また、海外では韓国で回転寿司を6店舗運営しております。商品力・サービスの向上に注力し、改善を進めた結果、前年を上回る売上高を達成いたしました。

下期に向けては、「かっぱ寿司」のブランド力を回復すべくリブランディングを行い「おいしいネタ」「はなしのネタ」をキーワードに魅力ある高品質な商品を投入するとともに、店舗ロゴやデザインを刷新し、新規顧客の獲得及びリピーターの増加を目指してまいります。また、引き続き店舗人員の増員及び教育を行い、回転レーン上への十分な商品を供給し、お客様にとって魅力あるレーンづくりや店づくりを行うとともに、タッチパネルからのご注文に対してスピーディーな対応を行い販売機会ロスの撲滅を目指してまいります。販売促進におきましてはTVCM等のマス媒体を中心に、LINE等SNS関連の媒体を複合的に活用し、効率的な活動を行ってまいります。サービス面では、客席予約システムを順次導入しお客様の利便性の向上を図ってまいります。

デリカ事業におきましては、コンビニエンスストアを中心とした寿司弁当、調理パン等の新規取引先の拡大及び 既存顧客の販売強化に取り組んでおります。

このような環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は398億70百万円(前年同四半期比5.3%減)、営業利益は1億44百万円(前年同四半期比89.1%減)、経常利益は2億14百万円(前年同四半期比84.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億83百万円(前年同四半期比71.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は331億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億10百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が20億43百万円減少、売掛金が1億45百万円増加、商品及び製品が1億円増加したことによるものです。

負債の部は160億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億57百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が2億36百万円減少、未払金が4億74百万円増加、リース債務が4億16百万円減少、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が11億57百万円減少、賞与引当金が1億75百万円の増加、長期未払金5億18百万円の増加、退職給付に係る負債が9億86百万円減少したことによるものです。

純資産の部は170億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億52百万円減少いたしました。これは主に、配当金の支払による9億84百万円の減少、退職給付制度の移行によりその他の包括利益累計額が1億8百万円の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益2億83百万円により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績等を鑑み、平成29年3月期通期の連結業績予想を修正いたしました。 詳細につきましては、平成28年10月27日付で開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照く ださい。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
 - (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
 - (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
 - (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 該当事項はありません。
- 3. 継続企業の前提に関する重要事象等該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		(事位:日为日)
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5, 038	2, 995
売掛金	1, 276	1, 422
商品及び製品	266	366
原材料及び貯蔵品	257	237
繰延税金資産	543	461
未収消費税等	345	345
その他	1, 555	1, 189
貸倒引当金		$\triangle 0$
流動資産合計	9, 282	7, 017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30, 025	30, 164
機械装置及び運搬具	4, 480	4, 562
工具、器具及び備品	4, 156	4, 395
土地	3, 235	3, 235
リース資産	2, 377	1,741
建設仮勘定	16	97
減価償却累計額	△30 , 195	△29, 927
有形固定資産合計	14, 094	14, 269
無形固定資産	261	283
投資その他の資産		
投資有価証券	851	850
繰延税金資産	3, 211	3, 241
敷金及び保証金	6, 695	6, 708
その他	879	785
貸倒引当金	△19	$\triangle 9$
投資その他の資産合計	11,619	11, 576
固定資産合計	25, 974	26, 129
資産合計	35, 257	33, 147

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3, 148	2, 912
短期借入金	552	552
1年内返済予定の長期借入金	2, 137	2, 101
未払金	896	1, 370
未払費用	1,774	1,872
リース債務	804	456
未払法人税等	249	307
未払消費税等	379	296
賞与引当金	267	443
株主優待引当金	101	129
店舗閉鎖損失引当金	0	-
その他	250	250
流動負債合計	10, 564	10, 693
固定負債		
長期借入金	3, 666	2, 544
長期未払金	21	539
長期預り保証金	135	114
リース債務	608	540
退職給付に係る負債	986	-
資産除去債務	1, 466	1, 486
繰延税金負債	80	74
その他	115	95
固定負債合計	7, 081	5, 394
負債合計	17, 645	16, 088
純資産の部		
株主資本		
資本金	9, 800	9,800
資本剰余金	3, 633	3, 649
利益剰余金	4, 996	4, 307
自己株式	△757	△711
株主資本合計	17,672	17, 045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	$\triangle 5$	$\triangle \epsilon$
退職給付に係る調整累計額	△108	-
為替換算調整勘定	$\triangle 0$	$\triangle 30$
その他の包括利益累計額合計	<u> </u>	
新株予約権	53	47
非支配株主持分	_	2
純資産合計	17, 611	17, 058
負債純資産合計	35, 257	33, 147

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	42, 122	39, 870
売上原価	19, 032	19, 315
売上総利益	23, 089	20, 555
販売費及び一般管理費	21, 761	20, 410
営業利益	1, 328	144
営業外収益		
受取利息	32	31
受取配当金	33	31
受取家賃	165	136
雑収入	115	108
営業外収益合計	346	307
営業外費用		
支払利息	49	27
賃貸収入原価	147	117
為替差損	63	53
雑損失		39
営業外費用合計	307	237
経常利益	1, 367	214
特別利益		
固定資産売却益	8	2
債務取崩益	64	-
移転補償金	5	_
退職給付制度終了益	<u> </u>	272
特別利益合計		274
特別損失		
固定資産除却損	30	29
その他	3	_
特別損失合計	33	29
税金等調整前四半期純利益	1,412	459
法人税、住民税及び事業税	175	127
法人税等調整額	228	45
法人税等合計	403	172
四半期純利益	1,008	286
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	999	283

(四半期連結包括利益計算書) (第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,008	286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	$\triangle 1$
退職給付に係る調整額	14	108
為替換算調整勘定	68	△30
その他の包括利益合計	61	76
四半期包括利益	1,070	363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1, 060	360
非支配株主に係る四半期包括利益	10	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

税金等調整前四半期純利益 減価償却費 1,412 455 減価償却費 785 894 のれん償却額 9 1.5 賞与引金の増減額 (△は減少) 57 175 退職給付に保る負債の増減額 (△は減少) △335 △984 受取利息及び受取配当金 △65 △65 支払利息 49 27 有形固定資産売却損益 (△は益) △8 △22 売上債権の増減額 (△は益) 63 55 固定資産除却損 30 28 売上債権の増減額 (△は増加) △340 △147 たな卸資産の増減額 (△は対加) 489 △88 仕入債務の増減額 (△は減少) △367 △230 未払費用の増減額 (△は減少) △111 127 未払免の増減額 (△は減少) △254 236 長期未私金の増減額 (△は減少) △254 236 長期未私金の増減額 (△は減少) △254 236 長期未公金の増減額 (△は減少) △10 516 ・計 1,035 1,494 利息及び配当金の受取額 33 33 利息の支払額 △131 △151 営業活動によるキャッシュ・フロー 4 人26 資活動によるキャッシュ・フロー 4 人26 資活動によるキャッシュ・フロー 4 人8 △44 敷金及び保証金の差入による支出 △8 △44 敷金及び保証金の売入による支出 人26 人27 長期計公費用の取得による支出 △41	(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書		
営業活動によるキャッシュ・プロー (自 平成27年 9 月30 日) 電 平成28年 9 月30 日) 税金等調整前四半期純利益 1,412 455 減価償却費 785 894 のれん償却額 9 57 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) 公335 △984 受取利息及び受取配当金 △65 △65 支払利息 49 27 有形固定資産売却損益 (△は益) 63 55 固定資産除却損益 (△は益) 63 55 固定資産除却損 30 25 売上債権の増減額 (△は増加) △340 △147 たな知資産の増減額 (△は減少) △367 △230 未払費用の増減額 (△は減少) △367 △230 未払費用の増減額 (△は減少) △367 △230 未払費の増減額 (△は減少) △367 △230 未払費の増減額 (△は減少) △367 △230 長期未払金の増減額 (△は減少) △367 △230 長期未払金の増減額 (△は減少) △365 ○365 人の他 516 555 小計 1,035 1,494 対しの支払額 △33 33 利息及び配当金の受取額 △33 ○35 投資活動によるキャッシュ・プロー 884 1,351 投資活動によるキャッシュ・プロー			(単位:百万円)
税金等調整前四半期純利益 減価償却費 1,412 455 減価償却費 785 894 のれん償却額 9 1.5 賞与引金の増減額 (△は減少) 57 175 退職給付に保る負債の増減額 (△は減少) △335 △984 受取利息及び受取配当金 △65 △65 支払利息 49 27 有形固定資産売却損益 (△は益) △8 △22 売上債権の増減額 (△は益) 63 55 固定資産除却損 30 28 売上債権の増減額 (△は増加) △340 △147 たな卸資産の増減額 (△は対加) 489 △88 仕入債務の増減額 (△は減少) △367 △230 未払費用の増減額 (△は減少) △111 127 未払免の増減額 (△は減少) △254 236 長期未私金の増減額 (△は減少) △254 236 長期未私金の増減額 (△は減少) △254 236 長期未公金の増減額 (△は減少) △10 516 ・計 1,035 1,494 利息及び配当金の受取額 33 33 利息の支払額 △131 △151 営業活動によるキャッシュ・フロー 4 人26 資活動によるキャッシュ・フロー 4 人26 資活動によるキャッシュ・フロー 4 人8 △44 敷金及び保証金の差入による支出 △8 △44 敷金及び保証金の売入による支出 人26 人27 長期計公費用の取得による支出 △41		(自 平成27年4月1日	(自 平成28年4月1日
減価償却費	営業活動によるキャッシュ・フロー		
のれん償却額 9 57 178 178	税金等調整前四半期純利益	1, 412	459
賞与引当金の増減額 (△は減少) 57 178 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) △335 △984 受取利息及び受取配当金 △65 △65 支払利息 49 27 有形固定資産売却損益 (△は益) 63 53 高定資産除却損 30 25 売上債権の増減額 (△は増加) 489 △83 仕入債務の増減額 (△は増加) 489 △83 仕入債務の増減額 (△は減少) △367 △233 未払費用の増減額 (△は減少) △885 △81 未払金の増減額 (△は減少) △254 23 長期未払金の増減額 (△は減少) △10 515 その他 516 555 小計 1,035 1,494 利息及び配当金の受取額 33 33 利息及び配当金の受取額 33 33 利息及支払額 △53 △24 法人税等の支払額 △131 △151 営業活動によるキャッシュ・フロー 884 1,351 投資活動によるキャッシュ・フロー 48 △44 敷金及び保証金の取得による支出 △99 △342 敷金及び保証金の産入による支出 △99 △342 敷金及び保証金の売れ、まる支出 △41 △22 その他 6 5 <	減価償却費	785	894
 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) ○ 公335 ○ 公84 ○ 交払利息 49 27 有形固定資産売却損益(△は益) △ 63 高55 固定資産除却損 30 22 売上債権の増減額(△は増加) △ 340 △ 147 たな卸資産の増減額(△は増加) 489 △ 85 仕入債務の増減額(△は減少) △ 367 △ 230 未払費用の増減額(△は減少) △ 254 233 未払急の増減額(△は減少) △ 254 235 長期未払金の増減額(△は減少) △ 254 236 長期未払金の増減額(△は減少) △ 10 516 - 55 小計 1,035 1,494 利息及び配当金の受取額 33 33 33 33 1,494 利息及び配当金の受取額 33 33 33 34 1,035 1,494 利息及び配当金の受取額 △ 151 ○ 254 253 △ 24 法人税等の支払額 ○ 131 ○ 151 営業活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 △ 270 △ 650 無形固定資産の取得による支出 △ 28 ○ 44 敷金及び保証金の回収による取入 長期前払費用の取得による支出 △ 24 長期前払費用の取得による支出 △ 24 長期前払費用の取得による支出 △ 24 その他 6 	のれん償却額	9	9
受取利息及び受取配当金 △65 △65 支払利息 49 27 有形固定資産売却損益(△は益) △8 △2 為替差損益(△は益) 63 55 固定資産除却損 30 25 売上債権の増減額(△は増加) △340 △147 たな飼資産の増減額(△は補加) 489 △38 仕入債務の増減額(△は減少) △367 △230 未払費用の増減額(△は減少) △111 127 未払金の増減額(△は減少) △885 △81 未払金の増減額(△は減少) △254 23 長期未払金の増減額(△は減少) △10 519 その他 516 553 小計 1,035 1,494 利息及び配当金の受取額 33 33 利息の支払額 △53 △24 法人税等の支払額 △131 △151 営業活動によるキャッシュ・フロー 884 1,351 投資活動によるキャッシュ・フロー 770 △650 無形固定資産の取得による支出 △8 △44 敷金及び保証金の運入による支出 △99 △342 敷金及び保証金の運入による収入 317 46 長期前払費用の取得による支出 △41 △28 年間 20 20 20	賞与引当金の増減額(△は減少)	57	175
支払利息 49 27 有形固定資産売却損益(△は益) △8 △2 為替差損益(△は益) 63 55 固定資産除却損 30 29 売上債権の増減額(△は増加) △340 △147 たな卸資産の増減額(△は増加) 489 △8 仕入債務の増減額(△は減少) △367 △230 未払費用の増減額(△は減少) △111 127 未払金の増減額(△は減少) △254 23 長期未払金の増減額(△は減少) △10 519 その他 516 55 小計 1,035 1,494 利息及び配当金の受取額 33 33 利息の支払額 △53 △24 法人税等の支払額 △53 △24 法人税等の支払額 △131 △151 営業活動によるキャッシュ・フロー 884 1,351 投資活動によるキャッシュ・フロー 884 1,351 投資活動によるキャッシュ・フロー 人8 △44 敷金及び保証金の差入による支出 △99 △342 敷金及び保証金の回収による支出 △99 △342 乗動金及び保証金の回収による支出 △41 △28 長期前払費用の取得による支出 △41 △28 大田 ○41 △26 <tr< td=""><td>退職給付に係る負債の増減額(△は減少)</td><td>△335</td><td>△984</td></tr<>	退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△335	△984
有形固定資産売却損益(△は益) 63 53 高度資産除却損 30 29 売上債権の増減額(△は増加) △340 △147 たな卸資産の増減額(△は増加) 489 △88 仕入債務の増減額(△は減少) △367 △230 未払費用の増減額(△は減少) △111 127 未払費用の増減額(△は減少) △885 △81 未払金の増減額(△は減少) △254 23 長期未払金の増減額(△は減少) △10 519 その他 516 553 小計 1,035 1,494 利息及び配当金の受取額 33 33 利息の支払額 △53 △24 法人税等の支払額 △131 △151 営業活動によるキャッシュ・フロー 884 1,351 投資活動によるキャッシュ・フロー 884 1,351 投資活動によるキャッシュ・フロー 人8 △44 乗形固定資産の取得による支出 △8 △44 敷金及び保証金の差入による支出 △8 △44 敷金及び保証金の回収による収入 317 49 長期前払費用の取得による支出 △41 △28 その他 6 6	受取利息及び受取配当金	$\triangle 65$	$\triangle 62$
為替差損益 (△は益) 63 53 固定資産除却損 30 29 売上債権の増減額 (△は増加) △340 △147 たな卸資産の増減額 (△は増加) 489 △83 仕入債務の増減額 (△は減少) △367 △230 未払費用の増減額 (△は減少) △885 △81 未払金の増減額 (△は減少) △254 235 長期未払金の増減額 (△は減少) △10 516 その他 516 553 小計 1,035 1,494 利息及び配当金の受取額 33 33 利息の支払額 △53 △24 法人税等の支払額 △131 △151 営業活動によるキャッシュ・フロー 884 1,351 投資活動によるキャッシュ・フロー 884 1,351 投資活動によるキャッシュ・フロー 884 1,351 投資活動によるきャッシュ・フロー 人40 △650 無形固定資産の取得による支出 △8 △44 敷金及び保証金の売入による支出 △99 △344 敷金及び保証金の回収による収入 317 49 長期前払費用の取得による支出 △41 △28 長期前払費用の取得による支出 △41 △28 その他 6 6	支払利息	49	27
固定資産除却損 30 29 売上債権の増減額(△は増加)	有形固定資産売却損益(△は益)	△8	$\triangle 2$
売上債権の増減額(△は増加)	為替差損益(△は益)	63	53
たな卸資産の増減額(△は増加) 489 △88 仕入債務の増減額(△は減少) △367 △230 未払費用の増減額(△は減少) △111 127 未払金の増減額(△は減少) △254 238 長期未払金の増減額(△は減少) △10 519 その他 516 553 小計 1,035 1,494 利息及び配当金の受取額 33 33 利息の支払額 △53 △24 法人税等の支払額 △131 △151 営業活動によるキャッシュ・フロー 884 1,351 投資活動によるキャッシュ・フロー 884 1,351 大変活動によるキャッシュ・フロー 人88 △44 敷金及び保証金の取得による支出 △8 △44 敷金及び保証金の差入による支出 △8 △44 敷金及び保証金の回収による収入 317 48 長期前払費用の取得による支出 △41 △28 その他 6 5	固定資産除却損	30	29
仕入債務の増減額 (△は減少) △367 △236 未払費用の増減額 (△は減少) △111 127 未払適り税等の増減額 (△は減少) △254 238 長期未払金の増減額 (△は減少) △10 516 その他 516 553 小計 1,035 1,494 利息及び配当金の受取額 33 33 利息の支払額 △53 △24 法人税等の支払額 △131 △151 営業活動によるキャッシュ・フロー 884 1,351 投資活動によるキャッシュ・フロー 884 1,351 投資活動によるキャッシュ・フロー 人650 無形固定資産の取得による支出 △8 △44 敷金及び保証金の巨収による支出 △99 △342 敷金及び保証金の回収による収入 317 48 長期前払費用の取得による支出 △41 △28 その他 6 8	売上債権の増減額 (△は増加)	△340	△147
未払費用の増減額 (△は減少) △111 127 未払急の増減額 (△は減少) △254 238 長期未払金の増減額 (△は減少) △10 519 その他 516 553 小計 1,035 1,494 利息及び配当金の受取額 33 33 利息の支払額 △53 △24 法人税等の支払額 △131 △151 営業活動によるキャッシュ・フロー 884 1,351 投資活動によるキャッシュ・フロー 48 △44 大資産の取得による支出 △8 △44 敷金及び保証金の差入による支出 △99 △342 敷金及び保証金の回収による収入 317 48 長期前払費用の取得による支出 △41 △28 その他 6 8	たな卸資産の増減額 (△は増加)	489	△83
未払消費税等の増減額(△は減少) △254 238 長期未払金の増減額(△は減少) △10 519 その他 516 553 小計 1,035 1,494 利息及び配当金の受取額 33 33 利息の支払額 △53 △24 法人税等の支払額 △131 △151 営業活動によるキャッシュ・フロー 884 1,351 投資活動によるキャッシュ・フロー 884 1,351 東衛活動によるキャッシュ・フロー 人770 △650 無形固定資産の取得による支出 △8 △44 敷金及び保証金の差入による支出 △99 △342 敷金及び保証金の回収による収入 317 49 長期前払費用の取得による支出 △41 △28 その他 6 8	仕入債務の増減額(△は減少)	△367	△230
未払金の増減額 (△は減少) △254 238 長期未払金の増減額 (△は減少) △10 519 その他 516 553 小計 1,035 1,494 利息及び配当金の受取額 33 33 利息の支払額 △53 △24 法人税等の支払額 △131 △151 営業活動によるキャッシュ・フロー 884 1,351 投資活動によるキャッシュ・フロー 484 △44 大の世 △8 △44 敷金及び保証金の整入による支出 △8 △44 東金及び保証金の回収による収入 317 49 長期前払費用の取得による支出 △41 △28 その他 6 8	未払費用の増減額(△は減少)	△111	127
長期未払金の増減額 (△は減少)△10519その他516553小計1,0351,494利息及び配当金の受取額3333利息の支払額△53△24法人税等の支払額△131△151営業活動によるキャッシュ・フロー8841,351投資活動によるキャッシュ・フロー8841,351有形固定資産の取得による支出△770△650無形固定資産の取得による支出△8△44敷金及び保証金の差入による支出△99△342敷金及び保証金の回収による収入31749長期前払費用の取得による支出△41△28その他68	未払消費税等の増減額(△は減少)	△885	△81
その他516553小計1,0351,494利息及び配当金の受取額3333利息の支払額△53△24法人税等の支払額△131△151営業活動によるキャッシュ・フロー8841,351有形固定資産の取得による支出△770△650無形固定資産の取得による支出△8△44敷金及び保証金の差入による支出△99△342敷金及び保証金の回収による収入31749長期前払費用の取得による支出△41△28その他65	未払金の増減額(△は減少)	△254	235
小計1,0351,494利息及び配当金の受取額3333利息の支払額△53△24法人税等の支払額△131△151営業活動によるキャッシュ・フロー8841,351投資活動によるキャッシュ・フロー484△770△650無形固定資産の取得による支出△8△44敷金及び保証金の差入による支出△99△342敷金及び保証金の回収による収入31749長期前払費用の取得による支出△41△28その他650	長期未払金の増減額 (△は減少)	△10	519
利息及び配当金の受取額 33 33 利息の支払額 △53 △24 法人税等の支払額 △131 △151 営業活動によるキャッシュ・フロー 884 1,351 全資活動によるキャッシュ・フロー A770 △650 無形固定資産の取得による支出 △8 △44 敷金及び保証金の差入による支出 △99 △342 敷金及び保証金の回収による収入 317 49 長期前払費用の取得による支出 △41 △28 その他 6 8	その他	516	553
利息の支払額 △53 △24 法人税等の支払額 △131 △151 営業活動によるキャッシュ・フロー 884 1,351 投資活動によるキャッシュ・フロー △770 △650 無形固定資産の取得による支出 △8 △44 敷金及び保証金の差入による支出 △99 △342 敷金及び保証金の回収による収入 317 49 長期前払費用の取得による支出 △41 △28 その他 6 5	小計	1, 035	1, 494
法人税等の支払額 △131 △151 営業活動によるキャッシュ・フロー 884 1,351 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 △770 △650 無形固定資産の取得による支出 △8 △44 敷金及び保証金の差入による支出 △99 △342 敷金及び保証金の回収による収入 317 49 長期前払費用の取得による支出 △41 △28 その他 6 5	利息及び配当金の受取額	33	33
営業活動によるキャッシュ・フロー8841,351投資活動によるキャッシュ・フロー人770人650有形固定資産の取得による支出人8人44敷金及び保証金の差入による支出人99人342敷金及び保証金の回収による収入31749長期前払費用の取得による支出人41人28その他65	利息の支払額	△53	$\triangle 24$
投資活動によるキャッシュ・フローA770A650有形固定資産の取得による支出A8A44敷金及び保証金の差入による支出A99A342敷金及び保証金の回収による収入31749長期前払費用の取得による支出A41A28その他65	法人税等の支払額	△131	△151
有形固定資産の取得による支出 △8 △44 無形固定資産の取得による支出 △8 △44 敷金及び保証金の差入による支出 △99 △342 敷金及び保証金の回収による収入 317 49 長期前払費用の取得による支出 △41 △28 その他 6 8	営業活動によるキャッシュ・フロー	884	1, 351
無形固定資産の取得による支出 △8 △44 敷金及び保証金の差入による支出 △99 △342 敷金及び保証金の回収による収入 317 49 長期前払費用の取得による支出 △41 △28 その他 6 8	投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金及び保証金の差入による支出△99△342敷金及び保証金の回収による収入31749長期前払費用の取得による支出△41△28その他65	有形固定資産の取得による支出	△770	△650
敷金及び保証金の回収による収入31749長期前払費用の取得による支出△41△28その他65	無形固定資産の取得による支出	$\triangle 8$	$\triangle 44$
長期前払費用の取得による支出△41△28その他68	敷金及び保証金の差入による支出	△99	△342
その他 6		317	49
その他		△41	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー △595 △1,010	その他	6	5
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,010

		(十二:日/414/
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	$\triangle 1, 126$	$\triangle 1, 149$
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△793	△295
自己株式の処分による収入	38	23
配当金の支払額	$\triangle 0$	△977
その他	20	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,861	△2, 367
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,571	$\triangle 2,043$
現金及び現金同等物の期首残高	6, 640	5, 038
現金及び現金同等物の四半期末残高	5, 068	2, 995

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。